



平成 29 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 10 月 5 日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 10 月 7 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 2 四半期	25,101	—	762	—	780	—	420	—
28 年 2 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 2 月期第 2 四半期	39	01	38	89
28 年 2 月期第 2 四半期	—	—	—	—

(注) 平成 28 年 2 月期第 2 四半期は、四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表 (個別) を開示していないため、同四半期の数値及び平成 29 年 2 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 2 月期第 2 四半期	31,821	10,431	32.7
28 年 2 月期	31,499	10,207	32.3

(参考) 自己資本 29 年 2 月期第 2 四半期 10,392 百万円 28 年 2 月期 10,177 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 2 月期	—	0 00	—	20 00	20 00	00
29 年 2 月期	—	0 00				
29 年 2 月期 (予想)			—	10 00	10 00	00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 平成 28 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,000	8.5	600	16.1	600	13.0	280	△8.6	26.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	10,770,100株	28年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,329株	28年2月期	4,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	10,765,780株	28年2月期2Q	10,765,892株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2016年3月1日～2016年8月31日)における東北地方の経済は、政府による景気対策を背景に雇用・賃金の改善が続き、全般的には緩やかな回復基調が続きましたが、可処分所得の伸び悩みや生活防衛意識の高まりなどにより消費マインドは冷え込み、個人消費は低迷し、力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当社は多くのお客さまに“Save Money Good Life”(節約による豊かな暮らし)を実感していただくため、「お客さまのニーズにお応えできる品揃え構築」と「安心して購入できる価格設定」を推進してまいりました。この取り組みの一つとして、東日本大震災で被災した大船渡市において、復旧・復興から新しい未来に向けて成長するステージに進行し変化しているお客さまのニーズへ対応するため、サンデー大船渡店に資材館を増築する活性化を実施し、建築資材や土木資材の品揃え充実を図っております。また、昨年9月1日をもって吸収合併した株式会社ジョイが運営しておりました山形地区店舗の棚割をサンデーの棚割に統一する活性化を推進してまいりました。その他の活性化店舗における取り組みでは、高齢化の進行とともに高まる健康志向にお応えするため、八戸根城店、むつ中央店、青森店、花輪店の4店舗へ第2類、第3類医薬品を導入し、当社全体として計11店舗で医薬品を販売できる体制となりました。

当第2四半期累計期間の新規出店といたしましては、3月15日に青森県上北郡東北町にホームマート上北店を出店いたしました。2013年9月に1号店を出店した小商圏フォーマットのホームマート事業として17店舗目となる上北店では地域の主産業である長芋や大根の生産に関連する商材を豊富に取り揃え、近隣で農業に従事されている多くの方々にご利用いただいております。

一方、サービス面では、昨年より展開店舗を増やしているSUN急便、いわゆる商品の宅配だけではなく、DIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで行うサービスを岩手県のホームセンターとホームマート全21店舗及び山形県のホームセンター13店舗に導入し、合計68店舗を対象とする体制を整備し、ホームソリューション(住まいに関する不満や悩みの解決)にご利用いただいております。今後も、当社の経営方針である「地域密着」の具現化に向けた施策を実施し、地域に暮らす方々の生活に必要なインフラとなるための取り組みを継続してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は251億1百万円、営業利益は7億62百万円、経常利益は7億80百万円、四半期純利益は4億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して3億22百万円増加し318億21百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の建設協力金の増加1億40百万円、現金及び預金の増加1億99百万円、受取手形及び売掛金の増加90百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して99百万円増加し213億90百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加などによる支払手形及び買掛金の増加15億62百万円、短期借入金の減少25億60百万円、長期借入金の増加5億36百万円等によるものであります。

純資産については前事業年度末に対して2億23百万円増加し104億31百万円となりました。これは主に四半期純利益4億20百万円の計上と配当金の支払い2億15百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期通期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十五号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第十三号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.06%から30.69%に変更され、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.06%から30.46%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が48,224千円減少し、法人税等調整額が48,224千円増加いたしました。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,042	889,070
受取手形及び売掛金	344,069	434,330
商品及び製品	9,170,725	9,075,299
原材料及び貯蔵品	133,577	176,776
その他	670,325	838,961
流動資産合計	11,008,738	11,414,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,005,824	7,028,521
土地	8,498,525	8,498,525
その他(純額)	1,998,642	1,974,277
有形固定資産合計	17,502,992	17,501,324
無形固定資産		
その他	114,933	101,055
無形固定資産合計	114,933	101,055
投資その他の資産		
その他	2,880,011	2,812,798
貸倒引当金	△7,670	△7,764
投資その他の資産合計	2,872,341	2,805,033
固定資産合計	20,490,267	20,407,413
資産合計	31,499,006	31,821,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,095,522	9,658,477
短期借入金	4,960,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,733,516	1,764,996
未払法人税等	35,144	391,649
賞与引当金	363,306	422,180
その他	1,560,927	1,683,088
流動負債合計	16,748,417	16,320,391
固定負債		
長期借入金	2,868,788	3,405,700
退職給付引当金	282,367	278,772
資産除去債務	570,863	586,566
その他	820,571	798,693
固定負債合計	4,542,590	5,069,731
負債合計	21,291,007	21,390,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,681,123	3,885,812
自己株式	△3,345	△3,399
株主資本合計	10,175,946	10,380,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	12,292
評価・換算差額等合計	1,352	12,292
新株予約権	30,700	38,853
純資産合計	10,207,998	10,431,728
負債純資産合計	31,499,006	31,821,851

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	25,101,667
売上原価	17,638,971
売上総利益	7,462,696
販売費及び一般管理費	6,700,255
営業利益	762,440
営業外収益	
受取利息	1,633
受取配当金	1,592
受取手数料	3,178
受取賃貸料	47,986
その他	16,555
営業外収益合計	70,946
営業外費用	
支払利息	36,443
賃貸費用	13,901
その他	3,017
営業外費用合計	53,362
経常利益	780,025
特別損失	
固定資産除却損	29,115
特別損失合計	29,115
税引前四半期純利益	750,909
法人税、住民税及び事業税	350,094
法人税等調整額	△19,189
法人税等合計	330,905
四半期純利益	420,004

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	750,909
減価償却費	513,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,873
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	4,819
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,594
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,914
固定資産除却損	29,115
受取利息及び受取配当金	△3,226
支払利息	36,443
売上債権の増減額(△は増加)	△90,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,226
仕入債務の増減額(△は減少)	1,562,954
その他	54,162
小計	2,962,230
利息及び配当金の受取額	1,655
利息の支払額	△36,424
法人税等の支払額	△26,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000
有形固定資産の取得による支出	△448,661
無形固定資産の取得による支出	△6,350
投資有価証券の売却による収入	4,000
貸付金の回収による収入	41,972
差入保証金の差入による支出	△24,588
差入保証金の回収による収入	7,153
その他	△8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,560,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△931,608
自己株式の取得による支出	△53
配当金の支払額	△214,882
その他	△60,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,028
現金及び現金同等物の期首残高	585,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,070

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。